

論 説

池田内閣期の日韓関係をめぐる主要紙社説(1960～1964年)

梶 居 佳 広

要 旨

本稿は池田内閣期（在任1960～1964年）の日韓関係をめぐる日本の主要紙（全国三紙並びに1965年＝日韓国交成立時において部数25万部以上の地方紙）社説を検討することで当時の日本（言論界）の同問題をめぐる論議並びに韓国に対する認識を探ったものである。社説は言論＝政論によって世論に一定の影響を与える存在であるが、同時にその主張は当時の一般的認識・イメージを反映したものであった。

国交正常化を目的とした日韓交渉は、1951年の交渉開始から国交樹立まで実に14年も要したが、池田内閣は1962年請求権問題を妥結させるなどかなりの程度交渉を進展させた。日本の新聞は朝鮮統一を阻害し東西冷戦を激化させるとの理由で反対を貫いた『北海道新聞』を除いて日韓国交正常化には賛成であった。しかし、積極的に正常化を推進する新聞もまた少数であった。請求権や李ライン（漁業問題）といった国交正常化の際、解決すべき問題について、日本側が「不当に譲歩」していると反発していたためである。そのため1964年韓国内の反対運動によって会談が中止された際、多くの新聞は冷淡な反応であった。かつて行った植民地支配が韓国国民の感情を傷つけ「反日」意識を植え付けたことは認めたが、交渉における論点とは別問題と考えており韓国側の主張は「感情的」すぎると認識したからである。

はじめに

日本と韓国（大韓民国）が国交樹立したのは1965年6月22日（批准発効は12月18日）であったが、大日本帝国解体と朝鮮に対する植民地支配の終了を意味した第2次世界大戦終結から20年、関係正常化を目指す交渉（日韓交渉・会談）開始（1951年）から14年も経過した上でようやく実現したものであった。朝鮮半島は、第2次大戦後南北に分断された上に内戦（朝鮮戦争）を経験するなど東西冷戦の影響が甚大であったとはいえ、かくも長きにわたる交渉を必要としたこと自体、日韓両国の関係正常化をめざす作業がいかに難しいものであったかを物語っている。¹⁾

ところで、日韓国交正常化は佐藤栄作内閣（在任1964～1972年）の時、実現したのであるが、前

表1 1965年主要地方紙部数（全国3紙＝朝日495万、毎日391万、読売294万部）

①50万部以上			
中日新聞	（愛知県）	1,226,455	1964年まで『中部日本新聞』
北海道新聞	（北海道）	725,576	
西日本新聞	（福岡県）	632,284	
②25万部以上			
東京新聞	（東京都）	359,102	(1963年)
神戸新聞	（兵庫県）	322,229	
京都新聞	（京都府）	314,197	
中国新聞	（広島県）	304,948	
河北新報	（宮城県）	253,912	
③20万部以上			
山陽新聞	（岡山県）	245,503	
静岡新聞	（静岡県）	236,000	
北國新聞	（石川県）	232,363	
信濃毎日新聞	（長野県）	211,731	
新潟日報	（新潟県）	208,254	
③15万部以上			
北海タイムス	（北海道）	181,777	(1963年156,032)
南日本新聞	（鹿児島県）	178,683	
北日本新聞	（富山県）	168,000	
愛媛新聞	（愛媛県）	160,132	
大阪新聞	（大阪府）	150,000 ?	
④10万部以上			
熊本日日新聞	（熊本県）	148,739	
神奈川新聞	（神奈川県）	132,000	
徳島新聞	（徳島県）	129,560	
高知新聞	（高知県）	127,771	
大分合同新聞	（大分県）	127,437	
福島民報	（福島県）	124,078	
東奥日報	（青森県）	121,946	
岐阜新聞	（岐阜県）	121,830	
フクニチ	（福岡県）	120,000	
夕刊新聞	（岡山県）	118,463	
山形新聞	（山形県）	112,996	
秋田魁新報	（秋田県）	109,115	
福井新聞	（福井県）	108,973	
長崎新聞	（長崎県）	106,565	
福島民友	（福島県）	106,040	

(出所) 日本新聞協会編『日本新聞年鑑1966年』（電通発行、1966年）

任者である池田勇人内閣（在任1960～1964年）においてもいわゆる請求権の妥結（1962年）などかなりの進展を見せており、1964年春の時点で「もう一步」という段階にまで到達していた。にもかかわらず、結局（第6次）日韓会談は1964年4月韓国における反対運動により中止に追い込まれ、池田内閣において国交正常化が実現することはできなかった。本稿は、相当程度の進展はあったものの国交正常化にこぎつけられなかった池田内閣期の日韓関係をめぐる日本の主要な新聞社説を概観する。社説は言論＝政論によって世論に一定の影響を与える存在であるが、同時にそ

の主張内容は当時の一般的な認識・イメージを反映したものであることはいうまでもない。日韓関係について、この当時どのような議論がなされていたかを知る一つの手がかりになるであろう。ただ、これまでの研究は、いわゆる全国紙、特に『朝日新聞』『毎日新聞』『読売新聞』という「三大新聞」に関心が集中し、他方地方紙の存在を無視する傾向が濃厚であるが、これはいささか問題である。²⁾日韓国交正常化が実現した1965年当時、『日本経済新聞』『産経新聞（産業経済新聞）』を含めた全国紙54%に対して、それ以外の地方紙（『東京新聞』など東京発行紙を含む）は46%ものシェアを占めており、首都・関東圏や近畿圏をはじめとする大都市部を除くと概ね地方紙が優位であった。また「60年安保」において全国紙をはじめとする東京発行7社が出した「7社共同声明（1960年6月17日）」に『北海道新聞』が批判する見解を出すなど、³⁾独自の論調を掲げる地方紙もまた多く存在していた。従って、本稿では「三大新聞」の他、地方紙の主張も重視する。ただし日本新聞協会に加盟する約70紙全てを調査するのは、筆者の能力や紙幅の関係上、極めて困難である。ゆえに今回は「中間報告」として全国紙は「三大新聞（三大紙）」、地方紙は日韓国交正常化が実現した1965年の時点において部数25万部以上であった新聞に限定する（表1も参照）。『北海道新聞』は北海道、『中部日本新聞』は中部地方、『西日本新聞』は九州地方一円に購読者を持つ「ブロック紙」、『河北新報』『中国新聞』は東北地方、中国地方のそれぞれ「準ブロック紙」と位置づけられるなど、いずれもその地方を代表する新聞であった。

北海道新聞（北海道）、河北新報（宮城県）、東京新聞（東京都）

中部日本新聞（⁴⁾愛知県）、京都新聞（京都府）、神戸新聞（兵庫県）、

中国新聞（広島県）、西日本新聞（福岡県）

なお、次章以降の本論では、日韓関係をめぐる新聞社説の大半は諸々の出来事が起こるたびに掲載されたことを留意して、次のように時期区分する。

第1期（1960年7月～1961年5月16日）新政権発足から軍事クーデター勃発まで

第2期（1961年5月16日～1962年12月末）軍事クーデターから請求権妥結まで

第3期（1963年～1964年）韓国政情不安から第6次会談中断、池田内閣退陣まで

また、これ以降の叙述において「新聞」「新報」は記さない。紹介する社説は日付のみ表記するが、社説一覧については以前に発表した「資料（『朝鮮半島問題・日韓関係をめぐる主要地方紙一覧（1960～1965年）』『立命館経済学』第64巻第2号）」を参照されたい。

1. 新政権発足と第5次会談（1960.7～1961.5.16）

第1期は日本で池田内閣が、韓国で総選挙の結果張勉政権が発足してから朴正熙による軍事クーデターまでであるが、この時期、各紙社説で日韓関係が取り上げられたのは政権発足直後（7月下旬～9月上旬）と第5次会談開始（10月25日）と同会談再開（1961年1月26日）、請求権問題に関するアメリカの文書公開（3月9日）、そして日本の議員団訪韓前後（4月下旬～5月初旬）であった。ただし『神戸』は1961年に入ると日韓関係を社説で取り上げなくなり、『京都』社説も会談開始以後は1961年5月になってようやく簡単な言及をするにとどまっている。

① 新政権発足直後（1960年7～9月）

1960年7月19日に池田勇人内閣が発足。各紙記事で提示された「新内閣の課題」の一つとして「韓国との関係改善」も挙げられていたが、この時点で対韓関係について論評付きの社説はない。だが、韓国総選挙（7月29日）と張勉政権発足（8月19日）、「日韓会談の提唱」を含む鄭一亨外相の声明（24日）といった韓国で起こった一連の出来事、並びに対韓関係の改善に熱心な小坂善太郎外相の訪韓（9月6日）と抑留船員釈放を受け、各紙月日はまちまちであるが日韓関係についての社説を掲載するようになった。全紙共通しているのは、これまで不必要な摩擦と対立を繰り返したとみなされた李承晩政権期の日韓関係から変化することへの期待であった。すなわち、1960年の「4月革命」で崩壊した李承晩政権について「（日韓の）感情的対立は韓国側の態度が発端（『毎日（8.1）』）」「（韓国の）対日政策は理不尽極まるもの（『読売（7.31）』）」「余りにも強い対日不信感、不幸な過去にこだわる姿勢（『朝日（8.20）』）」とする全国三紙はもちろん、地方紙も「不自然な日韓問題の発生はほとんど韓国が自分で作り出した（『中国（8.16）』）」などほぼ非難一色であった。従って、張勉新政権がこれまでの「理不尽」かつ「不当」な「反日」政策を相当程度是正してくるであろうと期待したことは間違いない。

とはいえ、全面的な関係改善となると慎重な見通しを立てた新聞が多数であった。確かに、これまでの「相互信頼、理解の欠如」を根本的に是正する「絶好の機会」と評価する『河北（8.8, 26）』や「互譲の精神」により「両国の国交正常化を阻む根本的な障害はもはやない」という『京都（8.27）』のような楽観的ないし積極的な主張もみられる。しかし『京都（9.2）』は同時に「（韓国国内において関係改善への）軌道が敷かれたわけでない」という理由から、小坂外相に慎重な対応を求めているのであるが、他の大多数の新聞社説も同様の認識を示していた。この点『東京（8.28）』は「朝鮮半島の共産化阻止」のため、『神戸（8.19）』は韓国の経済再建が何より優先されるべき課題と考えるため、（主に経済面における）日本の積極的協力による両国関係打開を特に主張しているが、韓国の国内情勢が非常に不安定であるという認識では慎重論を主張する他紙と一致するものであった。さらに、『毎日』は鄭外相声明の中にみられる（西欧における「北大西洋条約機構（NATO）」に相当する）「北東アジア条約機構」構想の積極的な推進は「日本が国際紛争に巻き込まれる危険が増大する」恐れがあるので「大きな問題」ととし、『中国（9.6）』も日本が「南北朝鮮の板挟み」になることも警戒して慎重な対応を求めている⁶⁾。この点、『北海道』も韓国の新政権が安定政権になることを期待するものの関係改善には慎重な対応を求める立場（8.20）であるが、その理由として（先走った対韓経済協力提案は「経済侵略」と思われるとみなしたことの他に）「南北朝鮮の統一を妨げるような日韓両国の関係の結合は避ける」べきとしている点、独自の主張として注目できる。

② 第5次日韓会談開始（1960年10～1961年5月）

前月の日韓外相の合意に基づき、1960年10月（第5次会談の）予備会談が開始された。この時の社説掲載した新聞は『朝日』『毎日』『読売』『北海道』『河北』『中部日本』『西日本』であるが、全て会談開始時の1本のみの掲載にとどまった。全紙、「国際常識を無視した一方的なものである」「李ライン」=漁業問題を懸案事項として挙げ、その解決を求めている。『西日本（10.25）』は既にこれまでの交渉で双方の意見、要求は出しつくされたとし、『朝日（10.25）』は「漁業協

定締結と日本から韓国への技術協力による問題解決」という提案を示しており、この両紙は日韓の関係改善についてやや肯定的な見通しを立てていたといえるが、『毎日（10.16）』『河北（10.23）』は「安易な妥協は禁物」であることをより強調している。『読売（10.28）』は「（日韓）会談の成否は日本側の誠意いかん」という韓国側の見解に対して、これまで「ほとんど誠意を示さなかったのは韓国側だ」と強く反発している。韓国側が重視する対日請求権について『中部日本（10.24）』が言及しているが「取れるものだけ取ろうとする」韓国の姿勢が相互不信の根本原因であるとして「一部を除き日本の在韓財産で相殺されるべき」と主張している。なお『北海道（10.26）』は目下の懸案の解決により日韓の親善が深まることは望むものの、まずもって「朝鮮全体の親善」を優先すべきであるという従来主張を繰り返していた。

会談は1961年1月26日に再開されたが、日本漁船拿捕（13日）や韓国議会（民議院）において対日関係改善に前向きとされた韓国政府への批判が相次いだためか、社説で取り上げる新聞は減少。10月の会談開始時に比べると「明るいといえない（『西日本（1.25）』）」「一抹の不安（『中部日本（1.24）』）」といった悲観的な見通しを立てつつ、基本的に日本側方針に韓国が歩み寄るよう主張している（『朝日（1.25）』『中部日本』『西日本』）。この点『東京（1.25、2.10）』もほぼ同様の見解であるが、「朝鮮半島の共産化を防ぎ」「日韓協力体制の確立」をより強く望む立場をとっている。日韓交渉自体に反対する社会党を強く批判し、一方で日韓両国には「旧植民地と旧支配国という概念を清算」し、お互い自製の精神と「高度な政治的判断」を求めるのであった。

3月9日、日本外務省が請求権に関するアメリカの対日平和条約解釈（1957年12月31日付け口上書、合意議事録の一部）を公表したことを受け、『朝日（3.14）』『毎日（3.10）』『中部日本（3.10）』『西日本（3.10）』が社説でこの問題を取り上げたが、いずれも「対日財産請求権を決める際は在韓日本財産が韓国に引き渡された事実を考慮に入れるべき」とする解釈を重視している。その上で、「在韓日本人財産権のみ放棄された」とする韓国側の主張を排し、「在韓日本人財産と在日朝鮮人財産の相殺が基本」とする日本側主張に同意する点で各紙一致していた。この点『中部日本』が、韓国側主張は「一種の“賠償”的な意味を持つ」が「日本の一部であった韓国が日本に対して賠償請求権を持つことは考えられまい」とし、代わりに日本側が「自主的に無償の復興資金を供与」する形で韓国への経済協力を進めることも提起していたことは注目に値しよう。

4月から5月上旬にかけ、自民党内で日韓問題懇談会設置（26日）並びに議員団の韓国訪問（6日）がなされたことを受け、比較的多くの新聞が日韓問題を取り上げた。このうち、『河北（5.14）』が韓国は「4月経済危機」を乗り切るなど好転の兆しがみられるとし、『西日本（5.11）』が（交渉それ自体は難航が予想されるが）李ラインと請求権の同時解決を図ることで両国が一致したことについては一歩前進と歓迎した。『東京（5.5）』もまた（以前と同様）日韓経済協力と「高いレベルでの折衝」の必要性を訴えている。ただし、全体としては、これまでと同様、韓国国内の日本への反発や政情不安が存在するため、交渉には慎重な対応をとることを求めている。1960年9月から久しぶりに社説で日韓関係を取り上げた『京都（5.12）』は「小坂外交は慎重さに欠ける」と批判する見解を出し、『中部日本（4.11、5.2）』は「目先にとらわれた要求をする」韓国、「しっかりした外交方針に基づいて行動」しているか甚だ疑問で「将来の日韓関係を害したり」「日本国民に負担（税金）を押し付ける」ことになりかねない動きを見せている日本双方に自制を迫っている。「日本統治のしこりは拭い去られているのか」と指摘する『毎日（5.4）』、「よく

検討しての訪韓か」と疑問視する『中国（4.28）』も同様に交渉慎重論であるが、『北海道（5.7）』になると（「韓国国民経済の逼迫」を指摘するのに加え）「南北統一を求める（朝鮮半島内の）民衆運動」や「北朝鮮の国連招請」の動きにも注目し、それゆえ日韓会談は少なくとも年内いっぱいはいは休会とすべきと主張するのであった。

2. 軍事クーデターから請求権妥結まで（1961.5～1962.12）

第2期は1961年5月16日の軍事クーデター勃発から62年末の請求権妥結までであるが、各紙社説で取り上げたのは、軍事クーデターとその後（8月の民政移管宣言まで）、第6次会談再開（10月）と朴正熙議長来日（11月）、会談の停滞（1962年1～3月）、大平正芳外相の登場と請求権妥結（8月～12月）といった出来事・動きについてであった。

① 軍事クーデターとその後（1961年5～9月）

1961年5月16日、軍事クーデターが発生。韓国軍部が全権を掌握した。緊急事態であるゆえ今回対象とした新聞全てが社説でこの問題を取り上げたが、日韓関係の今後については、情勢が不透明かつ軍事政権であるがゆえ、大半が関係改善に慎重な対応を日本側に求めている。こうした論調は7月の政変＝張都暎議長辞任と（それまで副議長だった）朴正熙の議長就任、8月民政移管宣言まで、多くの新聞社説で維持された。もっとも、論調が揺れた新聞も存在する。『神戸』はクーデター勃発直後の社説（5.17）では「反日的」傾向が少ないとの憶測から軍事政権に比較的好意的な評価を与えていたが、その後、軍事政権は「民主的偽装を努めている」に過ぎないとして関係改善に慎重な姿勢に転じている（6.10）。「軍部独裁政権は国民的基盤に弱点」があるとの理由で慎重姿勢（7.30）であった『中部日本』は、一時的に「軍事政権の実行力に期待」するとの理由で交渉積極論になった（8.3）が、約10日で「民政移管計画に対する不安」から慎重論（8.13）に回帰した。そして9月初旬では韓国の態度が「従来とあまり変わっていない“虫のよい”考え方」を取っているとして会談再開はあくまでも慎重であるべきとの姿勢を維持したのであった（9.4）。

『河北（8.4）』は軍事政権がこれまでと同様「李ライン」堅持、（在日朝鮮人の）北朝鮮送還絶対反対という姿勢である以上「日韓会談の機運はまだ熟していない」と断じており、クーデター直後は自民党内の積極的韓国援助論もあわせて批判していた『読売（5.24）』並びに軍事政権は前の政権より強硬姿勢を取るのではないかと懸念を示していた『西日本（7.5）』は8月の民政移管計画発表時点においてはより落ち着いた論調に変化しているが、日韓交渉についてはなお慎重論であった（両紙とも8.13）。なお『中国（7.11）』『京都（7.30）』もまた韓国問題について慎重、冷静な対応を日本政府に求めている。ただし、両紙は8月以降社説で韓国を取り上げなくなった。さらに、これまでも日韓交渉に対して批判的であった『北海道』は独自の主張を行っている。すなわち、今回の軍事クーデターは「南北統一（を求める動き）への先制攻撃」であり、「反共体制のテコ入れ」を狙ったものである。従って、このような軍事政権に接近を図るのは、朝鮮半島の緊張を高める冷戦政策に加担するものにほかならないと断じる（7.30）。そして日韓会談再開の

動きが始まった9月時点の社説では、1. 民政移管まで日韓の（国交）正常化は控える、2. 交渉は個々の懸案解決のみの対応にとどめ軍事政権との結びつきは慎むことを日本政府に要求するのであった（9.10）。

一方、『朝日』と『東京』も全体の論調は関係改善に慎重であるべきとするが、韓国との交渉に前向きな姿勢も見せていた。例えば『朝日』は5月の時点で、留保つきではあるが韓国への経済援助の必要や日韓会談再開にもあえて言及しており（5.24）、第1回予備交渉、金裕沢経済企画院長来日といった日韓当局の接触があるたびに社説で取り上げている（8.4、9.3）。また『東京』も「過去に比重を置きすぎ経済協力を後回しにするのは現実離れ（9.5）」であるとの考えから韓国を批判はするものの、同時に朴議長就任時の社説では韓国は復興に向かおうとする姿勢であることを強調し（7.5）、民政移管宣言後は何よりも韓国における安定政権の必要性を訴えている（8.13）。軍事政権を交渉相手と認める姿勢を強めたものといえ、日韓会談再開にも肯定的になっていったとみていいだろう。

② 第6次会談開始と朴議長来日（1961年10～12月）

1961年10月20日第6次日韓会談が開会。今回対象とした全紙が社説でこの問題を取り上げたが、これまで通り軍事政権・反共政権との交渉に反対する『北海道』を筆頭に、慎重・反対論がなお多数であった。とはいえ、もともと交渉積極推進の立場であった『東京』の他、『中国（10.20、11.4）』がこの時点で日韓の早期妥結に前向きな立場を鮮明にするようになった。その際『中国』は、「平和ライン（＝李ライン）」撤廃と「財産請求権を包含した形で3～4億ドルを妥当とする経済協力」締結を妥結のためのたたき台として提案している。

『朝日（10.20）』『中部日本（10.21、11.6）』『西日本（10.20）』もまた妥結を期待していたが、請求権に李ライン（漁業問題）など、妥結に向けての課題はなお多いという立場であった。この点『毎日（10.20）』は「請求権は相殺が妥当」といい、『中部日本』も「植民地支配についての道義的責任も考えねばならない」が「それは純然たる経済協力で対処すべき問題」で「請求権という名の賠償支払いになるようなことは絶対に許されない」と主張する。日本にとって重い負担になるとみなされた請求権における「安易な妥協」への反対は『河北（10.6）』『京都（10.22）』『神戸（10.22）』の社説でもみられた。『神戸』は（『神戸』によると）「民法」上の問題である請求権と「刑法」上の問題であるとする「李ライン（による漁船拿捕、抑留）」という別個の問題、「異質のもの」を無理に関連させようとする韓国側の動きにも反発している。

第6次会談開始の翌月に当る11月11～12日、朴正熙国家再建最高会議議長が来日して池田首相と会談。会談直前の社説は『京都（11.12）』『神戸（11.7）』が請求権とは別個なものとしての経済協力構想を打ち出し、『毎日（11.11）』が請求権問題は北朝鮮との間にも存在していることを指摘する一方で、『読売（11.7）』『西日本（11.11）』が拙速な早期妥結には反対するなど会談開始時と類似の主張が展開されていた。しかるに、「請求権は賠償的なものでなく事務的に資料に当って計算すべきである」「請求権を絞る代わりに韓国側に経済協力を供与する」という方向での日韓首脳の合意がなされると、『読売』を除く全紙が社説で取り上げた。そして批判論の『北海道（11.13）』と注文をつける『神戸（11.17）』を除いて、会談の成果を高く評価している。というのも、その多くが請求権問題について韓国側が日本に歩み寄ったと理解したからであった。会

談以前に経済協力案を提起していた『中国』はこの時点ではもはや請求権にさえ言及せず、日韓国交正常化は現実外交の一環とする立場から日韓交渉に反対する社会党を「理想論」として批判しており、『東京（11.13）』もまた社会党の態度は「現実には目をそむけるもの」と評している。ただし、日韓合意を歓迎するこれらの新聞は今後の進め方についてはなお慎重な対応を求めている。一方、『北海道（11.13）』は、これまでと同様、朝鮮統一と冷戦緩和の観点から軍事政権である韓国との国交正常化にあくまで反対するものであり、『神戸（11.17）』も軍事政権との交渉への疑問の他、（韓国民の）民生向上のための経済協力はできる限り行うべきであるが、「いわれのない補償金を支払う」必要はないと主張している。

③ 請求権問題の妥結（1962年）

日韓交渉は1962年1月17日の（会談首席代表間）合意に基づき、外相会談による政治折衝で差し当たり請求権についての早期妥結を目指すことになったが、事務折衝を重視する『朝日（1.16）』『毎日（1.16）』は同決定を疑問視していた。外相会談開始直前、『中部日本（2.25）』はこれまで通り「巨額の賠償は絶対に許さない」としたほか李ラインと竹島問題を、『東京（3.12）』もまた「池田・朴会談の原則」遵守と竹島問題の存在を指摘している。一方、『京都（3.11）』は請求権について経済協力との抱き合わせは不可だが、「戦中戦後の両国事情を思えば最後は妥協するほかない」とし、『西日本（3.7）』は「請求権、無償援助、有償」という三本立て方式、『読売（3.11）』はアメリカとの調整も含め経済協力を提起している。3月12日から17日の外相会談（第1回政治会談）は結局、請求権問題で物別れに終わり、以後（日本国内の選挙もあり）しばらく会談自体が休会状態となる。ただしこの決裂に至るまでの交渉を社説で取り上げた新聞は少ない。『朝日（3.18）』は請求権に関連して「韓国は全朝鮮を代表する」という韓国側主張を批判しているが、『毎日（3.18）』は懸案の合理的解決の基盤整備に意義があったと一定の評価を下しており、『中国（3.24）』は（交渉決裂はともかく）「韓国と関係を正常化するのは当然」とも主張していた。⁸⁾

休会中は目立った動きがないため各紙社説も非常に少ない。『毎日（4.25）』が「38度以北も代表する」という韓国側主張を批判し、『読売（6.8）』は請求権に関して「法的根拠のないものまで支払う必要なし」という。『神戸（7.30）』は日本と韓国との間の「深い溝」について「韓国人たちは「実に苦いものであった日本の統治」と「日本は一時的にも変態的な景気を味わった朝鮮事変」の両方が重なって日本に対する厳しい感情を持っていると指摘している。

8月21日、5カ月ぶりに会談（「第2回政治会談」のための予備折衝）が再開されたが、前月外相に就任した大平正芳が「請求権・無償・有償合わせて3億ドル」という請求権問題妥結のための腹案を会談直前に披露していた。そのため会談開始前後の社説は日本側プランへの評価が論点となったが『東京（8.22）』『中部日本（8.20）』が賛成、「無償の経済協力、長期借款供与」を弾力的に行うことを提起した『読売（8.16）』も（会談直後は社説でとりあげなかったものの）賛成であったと推測できる。『京都（8.21）』『中国（8.23）』もまた日本の提案には好意的であり、日本案に難色を示した韓国に対して『京都』は「政治的決断」の必要を、『中国』は「請求権にこだわりすぎ」と指摘している。一方、『神戸（8.27）』は請求権と経済協力での「3億ドル」という日本案の提示は「勇み足」とあり、『河北（9.11）』は（経済協力を否定するものでないが）「3億ドル」という金額については「どんぶり勘定」と批判している。なお『西日本（8.19）』は会談全

般について妥協も必要だか慎重に進めるべきという立場であり、『北海道（8.22）』はこれまで通り「軍事政権に執着」する日本側の姿勢を非難していた。

10月19日韓国側の実力者である金鐘泌中央情報部部長が来日し、大平外相、池田首相と会談、翌月（11月12日）にも大平、金会談（10月とあわせ第2回政治会談）が行われ「無償供与3億ドル、有償援助2億ドル」を骨子とする妥結案がまとめられる。この動きに対して『東京（10.23）』は「喜ばしい」と高く評価し、『毎日（10.25）』も「法律的な対立点が解決できない場合、政治的解決も必要という考えは認める」としている。一方、『北海道（10.22）』は「祝い金は統一国家として完成した時、旧統治国である日本がだすべきもの」であるが、軍事政権にだすことにはあくまでも反対であるとし、『神戸（11.15）』も「請求の資料を照合したものでなく」「帳簿、そろばんを捨てたもの」と全面批判⁹⁾していた。また経済協力方式には同意の『中部日本（10.24）』も「4～5億ドルというお祝い金」は常識を超えているといい、『河北（11.14）』は金銭面については我慢できても支払期限といった点で不満が多いとして「もっとじっくりかまえるべき」と評していた。なお『西日本（10.21）』は「西日本の漁民にとって死活問題」である李ラインの同時解決を求めている。

結局、（大平外相の「独走」に批判的なため態度を保留していた）池田首相も12月に承認し、請求権問題は一応妥結したが、『中国（12.10, 11）』¹⁰⁾『東京（12.20）』に加え、『京都（12.3, 15）』も「国民の大多数は一日も早い妥結を望んでいる」として早期妥結への方向については評価している。ただし『京都』『東京』は同時に金額の根拠が不明瞭であるとも指摘するが、この点『毎日（12.28）』『読売（12.29）』『西日本（12.30）』『中部日本（12.13）』もまた日本国民に納得のいく説明を求めており、『中部日本（12.27）』はさらに「首相の決裁も得ず相手国に明確な確約」を行った大平外相を名指しで批判していた。なお『北海道（12.13）』『神戸（12.21）』はこれまでと同様の理由で日韓合意に反対した他、『朝日（12.15, 21）』も「国が分離あるいは独立した場合に相手国が所有していた財産に関する請求権」のはずが「無償、有償」の「お祝い金」となったことは問題であるとの立場から疑問視していた。

3. 韓国の政情不安と第6次会談中止（1963～1964年）

① 李ライン・漁業問題の浮上と韓国の政情不安（1963年）

請求権については（多くの批判、疑問はあるものの）1962年末に一応妥結した。そのため1963年の各紙社説は、もう一つの対立点であった李ライン・漁業問題を取りあげるようになる。争点は李承晩政権期に設定した李承晩ライン（李ライン）の是非、日本・韓国間の漁業管理水域の範囲設定、日韓の漁業協力などであった。既に1962年末の請求権妥結時点において、『朝日（12.21）』『読売（12.29）』『東京（12.20）』『京都（12.15）』『西日本（12.20）』は「李ライン」に言及しており、1963年に入ると『朝日（1.10）』『毎日（1.23）』『京都（1.23）』『西日本（1.27）』が社説で取り上げており、「請求権を再考するくらいの決意で（『朝日』）」「強い態度で（『京都』）」で交渉にあたるよう求めている。なお、請求権に関し『毎日（1.8）』は「日韓交渉は植民地処理」であるゆえ請求権は北朝鮮との間にもあることを指摘し、『神戸（1.27）』は前年末の請求権問題妥結を日本

の賠償政策の「悪しき例」として紹介している。¹¹⁾

漁業交渉について、請求権妥結でも活躍した金鐘泌が「ゆとりのある態度をとる用意」がある和李ラインでの譲歩を示唆する発言を行った（2月11日）ことを『朝日（2.13）』『毎日（2.13）』『読売（2.13）』『西日本（2.13）』が取り上げ注目しているが、その直後（2月20日）金鐘泌は政権与党内紛もあって引退を声明する（すぐに撤回するが）。1963年1月1日、韓国国内において軍事クーデター以来禁止されていた民間人の政治活動が再開されたが、間もなく政情不安が表面化ようになる。再結成された野党は政府批判の一環として日韓会談に反対し、朴議長は2月末条件付きながら大統領選不出馬を声明するも、その直後（3月16日）に今度は軍政延長を表明するなど韓国政権内の混乱も目に付くようになる。このため1月末以降、日本の各紙社説は「情勢の推移を見守り」、交渉は当面見送るべきであるとの論調が支配的になった（なお『北海道（1.29）』はこれまで通り韓国に民政が発足するまで交渉は中断するべきとする）。結果、『読売』『中国』『北海道』『西日本』『河北』『京都』は朴正熙が当選した大統領選挙（10月）並びに朴政権の与党が勝利をおさめた韓国国会選挙（11月）まで、『朝日』『毎日』『東京』『中部日本』は1963年6月まで日韓交渉・会談を社説で取り上げることはなくなる。¹²⁾

1963年6月『中部日本（6.3）』は「韓国国民の多数は日韓正常化による経済復興を望んでいる」。また「韓国は過去の間緯や現状から「流動」が常態であって安定政権は期待しにくい」という認識を示しつつ、日韓交渉の妥結に前向きな姿勢を明らかにした。その後『中部日本』は漁業交渉について数回（7.5, 29, 8.1）社説で取り上げるが、内心妥協を受け入れてよいという韓国の態度もあって「政治折衝」=日韓外相会談（30日）は形式的には物別れに終わったが「基本原則で一致（8.1）」したとする。この点『東京（8.4）』も「韓国世論が妥協に真剣な考え」になり外相会談で「歩み寄り」が見られたと解するが、6月に李ラインでの不法行為（拿捕事件の頻発）を批判する社説（6.16）を出した『朝日』は7月上旬提示の韓国・漁業水域案を「理解しがたいもの（7.8）」と批判し下旬の社説（7.25）でも日韓対立の側面を中心にまとめている。『毎日（7.17）』も対立を軸にまとめている。曖昧にしているが合意したとされる専管水域12海里案を重視するか、韓国が主張した準専管水域28カイリや水域を決める際の基準をめぐる対立を重視するかの違いであった。¹³⁾

10月15日、朴正熙の大統領選挙当選については、大半の新聞が「政局の安定」を期待する見解であった。ただし辛勝に終わったことについて『中部日本（10.29）』は交渉が足踏みすることを危惧し、『北海道（10.17）』は事実上軍事政権継続への強い批判の現れとみている。

② 早期妥結の動きと韓国内反対デモ、会談休会（1963年12月～1964年）

韓国国会選挙での朴正熙の与党勝利（11月26日）を受け、各紙社説で日韓会談への展望が取り上げられるようになる。12月漁業交渉に関する折衝について『毎日（12.7）』『読売（12.4）』『京都（12.2）』『中日（12.17）』『北海道（12.17）』が社説で取り上げたが、『毎日』『読売』は漁業問題における「安易な妥結」に反対するのに対し、『中部日本』は「韓国の主張はあまりに自国本位である」というが「大原則において筋が通れば、日本ももう少し大乗的見地で臨むべき」と主張する。なお『北海道』は日韓の懸案事項である漁業では他紙と同様「（日本側の言う）12海里」を主張する立場であったが、「2500万の人口で60万の兵力を擁し」「南北（朝鮮）を切り離したま

ま経済の自立」をめざすような反共軍事政権＝朴政権支援を意味する関係正常化にはあくまでも反対の姿勢であった。

1964年に入ると、一部ではあるが地方紙の社説を中心に「妥結」の観測がでてくるようになる。1月『東京（1.13）』が「交渉大詰め」とみて韓国への経済支援、アジア自由圏の安全保障のための日韓防衛協力¹⁴の必要を強調し、『中部日本（1.11）』や『中国（1.19）』もまた早期妥結を目指す韓国側の動きを留保つきであるが評価している。もっとも、地方紙でも『京都（1.9）』は漁業問題について「（日本側は）筋を通せ」という従来通りの立場であるが、この点『朝日（1.17）』も同様の論調であった。この時期、全国紙は概して韓国側が持ちかける「政治折衝」に対してやや消極的であった点で一致している（『朝日（2.22）』『読売（2.24）』『毎日（2.25）』）。なお『京都（2.18）』の2月社説も早期妥結に消極的であるが、その理由として、将来予想される南北（朝鮮）統一との問題も考慮するべきと考えたからであった。

3月に入ると、いよいよ政治折衝（農相会談）に入り、それまで慎重だった『朝日（3.10）』が（漁業問題、韓国の統治地域、請求権といった論点を列挙しつつも）「交渉は大詰め」との認識を示すようになった。『東京（3.9）』は従来通り早期の全面的妥結を期待し、『河北（3.9, 21）』は「妥協ムード」、『中国』は金鐘泌の来日による「急展開（3.9）」を指摘する。それまで慎重な立場であった『京都』も漁業問題の交渉が「煮詰まってきた（3.16）」との認識を示している。もちろん、これらの新聞は、妥結そのものには期待するものの日本側が「安易な妥協」に走ることは反対であった。『中部日本（3.4）』は「スジを通せ」とし、西日本沿岸漁民の声を受けた『西日本（3.10）』も同様に漁業交渉における「慎重」な振る舞いを求めている。この点、『神戸（3.11）』は漁業問題においても、例えば漁業協力に関する金銭的援助について日本側が譲歩を強いられていると指摘している。なお漁業問題以外では『毎日（3.21）』『中国（3.22）』が（朝鮮半島から日本に渡った）古文化財問題を取り上げているが、両紙とも、これら朝鮮半島からの文化財は「正式ルートに乗ってもたらされたものばかり」であって韓国側が主張する「強奪」ではない。従って「返還は筋違い」と結論付けている。

ところが「対日屈辱外交」として3月24日ソウルで開始された日韓会談反対デモは瞬く間に拡大した。東京で交渉に関わっていた金鐘泌は韓国に召還され、4月6日第6次日韓会談自体が中止に追い込まれる事態となる。

この急変を今回対象とする全ての新聞が社説で取り上げている。『中部日本（3.26）』『読売（3.29）』『西日本（3.28）』は韓国における反対派の主張は「誤っている」ないし「理解できない」が、このような主張の流布は韓国政府による「啓発」の不足が要因であると解して日韓交渉は「冷却期間」を取ることが必要と主張している。『朝日（3.29）』も「日本の立場について韓国側が理解を示してくれる」ことが交渉の基本と考えるため「反対の空気が強いのであれば妥結を急ぐ必要はない」との判断を示している。この点『中国（3.31）』は「感情的に日本に反対したい気持ちもわからないことはないが、国交正常化を図ることが韓国民にとって有利ではないか」と反対運動の主張は理解に苦しむとし、『河北（3.28）』も韓国側の反対は「交渉のやり方」や「対日不信感」に基づくものであろうが「（日本の）安易な妥協は将来に禍根を残す」と主張している。さらに『毎日』は反対派主張のうち「李ライン（死守）」は明らかに誤りであるが、「請求権」は（韓国側主張とは異なり、日本側が大幅に譲歩した点に）問題があるとし、個人ルートに頼った交渉方

法と韓国の政情把握に教訓を残したとまとめるのであった。以上の新聞は当面の交渉中断もやむなしとする点で一致している（『毎日』は同時に「日韓双方の民族感情」の持つ深刻さも指摘はするが）。この点、『東京（3.31, 4.9）』も冷却期間の必要や韓国に対し「将来に向かったの理性の目をもってほしい」とする立場では他紙と変わらないが、同時に「36年の植民地時代の弾圧政治が与えた心の傷跡」も指摘し、「36年の罪を贖うことは再建への協力の中で果される」としている。今後行われる韓国との経済協力は「過去」に対する償いの意味もあるというのであった。また『京都（3.29）』も「朝鮮でわが国がとった植民政策について（日本国内では）真剣な反省が行われていない」ことが問題であるとし、在日韓国人の法的地位確認や文化交流促進を主張していた。全体の主張の中に占める位置はそれほど大きくはないにせよ、両紙は日本の植民地支配、特にその「負」の部分にも留意する立場をとるようになったとはいえよう。

なお『神戸（3.28）』は韓国内反対派について「6億ドルの安値で日本に屈服しその経済力に支配されるくらいなら北との統一を望んでいる」と反日ナショナリズムの根強さを指摘する。この点、従来から明確に交渉反対の立場であった『北海道（3.28, 4.5）』は「（韓国側の）反対のスローガン自体はムチャ」であるとの立場であったが、「そこに込められた民族自立への要求の強さを理解する必要」があることにより力点を置いていた。そして「朝鮮民族に対して過去に暗い負い目を自覚する日本国民」は「韓国民の自立への立ち上がりを激励、支援する義務があり」、「学生の動きを共感できるような方向に対韓政策を組み直す必要」もあると日本側の主張・態度変更を主張するのであった。

かくして日韓会談は中断したが、その後も韓国は反政府運動が高揚し戒厳令がしかれる事態になった（6月3日）。この戒厳令について、全紙が社説で取り上げているが、大半が戒厳令＝韓国国内の問題としての扱いであって、日韓関係への言及はほとんどない¹⁵⁾。戒厳令解除時（7月29日）の社説も大多数は韓国国内の状況解説に止まっているが、『読売（7.30）』は対日交渉における韓国側の態度が硬化するであろうことを予想し、『朝日（7.30）』も「日韓会談の前途は非常に困難」になったと指摘している。その後、9月の韓国への緊急経済援助決定（『朝日（9.23）』『中国（9.26）』『東京（9.28）』『神戸（9.28）』）といった関係改善に前向きの動きもみられたが、『朝日（9.23）』は同社説で特に漁船や商社の支店設置を認めようとしない韓国側の姿勢を批判している。同時期に相次いだ漁船拿捕に対し『読売（10.6）』『中部日本（10.7）』『西日本（9.20）』『中国（10.7）』はこれまでと同様、韓国側の姿勢に強く反発し、『河北（10.6）』は「正常化が実現しないのは国際常識を無視した韓国の態度」によるものと断定している。『毎日（10.15）』もまた（交渉や会談は）「常に韓国側の国内事情によって打ち切られた」として何よりも「韓国の自重」を求めるなど、これまでと同様、韓国への注文・批判ばかりが目立つことになる。『京都（10.24）』が、やや例外的に、「両国相互の忍耐と協調によって可能な限りの結論を見いだしたい」と一方的に韓国を批判することは控えているが、『朝日（10.15）』が「正常な友好関係も実現性の乏しいものとなりつつある」と強調するように、積極的に日韓関係を改善しようという論調が決して主流になることはなかった。なお『朝日』は、1964年5月の社説において「既に（日本側は）譲るべきところは譲ってしまい、もはや限界に達している（5.12）」と主張している。日本側に問題は存在せず、問題の解決はすべて韓国側の態度いかんにかかっているという立場をより鮮明にしたものといえよう。結局、『京都』社説の翌日にあたる10月25日に池田首相は病気を理由に辞

任。日韓関係の正常化は後任として翌月就任した佐藤栄作首相の課題として残された。

まとめにかえて

以上、池田内閣在任4年間の日韓関係をめぐる主要紙社説を概観してきた。もとより、今回の「中間報告」は各紙紙面に掲載された主張の整理に過ぎず、社説が一般世論ないし現実政治に与えた影響ないし各新聞の内部事情については基本的に捨象している。同時期の日本の東アジア外交一般に関する各紙社説の検討や対象新聞の拡大とあわせ、全て今後の課題である。

さて、池田内閣発足直後の『朝日』社説（7.23）は新内閣の外交課題として「日中関係の打開、日韓関係の正常化」をあげていた。池田内閣は首相が病の倒れるまでの4年間、相対的に安定した政権運営を維持することができ、本論でも紹介したとおり、日韓交渉についても就任以前の状況と比べ相当程度の進展をみせていた。しかし、中国（中華人民共和国）との関係改善と同様、結局国交成立に到達することはできなかった。中国の場合、アメリカと敵対する共産主義陣営に属していたことが関係改善、国交正常化を実現するうえで致命的な障害となっていたことは周知の事実であるが、韓国はアメリカの同盟国であって同じ自由陣営に属しており、中国とは正反対に韓国との関係改善はアメリカの強い後押しが存在していた¹⁶⁾。それにもかかわらず、である。

今回の調査対象にした新聞の中で日韓国交正常化に反対していたのは『北海道』くらいであって、他紙は基本的に国交樹立に賛成の立場であった（なお『北海道』の反対理由は、日韓の関係強化が朝鮮半島の統一の機運を阻害し東西冷戦を激化させるというもので社会党の反対理由と類似している。北海道は社会党が特に強い地域であることが論調に反映した可能性はもちろん否定できない¹⁷⁾）。しかし関係改善を積極的に進めようと主張する新聞も（日本国憲法、日中関係をめぐって『北海道』と対極的論調であった）『東京』を筆頭に数えるほどしかなかった。この点、中国との関係については『読売』『河北』などその当時むしろ「保守」的論調とされた新聞も含め多くの新聞が関係改善を後押ししていたのとは比べても積極性が欠けていたように感じられる。韓国と異なり国交回復の前段階である関係改善が当面の目標であり、また（朝鮮半島とは比較にならぬ）巨大な経済的可能性を秘める中国と近い将来における国交正常化が確実視された韓国との間の単純な比較はもちろんできない。ただ、新聞各紙が池田首相を批判する際、中国との関係については「アメリカに追随するばかりで関係改善に不熱心である」ことがたたかれたのに対し、韓国との関係については「国民に十分説明をすることなく合意を図ろうとする」姿勢が問題視されたことは注目すべきであろう。

そもそも、日韓両国が関係を改善し国交を樹立するには幾つかの障害が存在していた。具体的には財産請求権問題、漁業問題（李承晩ライン）、領土問題（竹島・独島）などであったが¹⁸⁾、ほとんど全ての日本の新聞はこれら問題に対する韓国側の主張に強く反発していた。にもかかわらず、1962年末に実現した請求権問題の妥結にせよ、1963年から本格的に始まった漁業問題にせよ、日本側の「一方的な譲歩」によってのみ交渉がまとまっているとの認識であった。従って、各紙社説、「総論」では日韓の妥結に同意するものの、交渉成果に対しては不満がたまる一方であった。

この点、一応妥結した財産請求権問題に対する論調を概観してみよう。池田内閣期の日韓交渉では、対日韓国人財産をめぐる問題が主な議論となっていたが、各紙、韓国政府により接収され

た在朝日本人財産との相殺が原則との立場であって日本側（外務省）が提示した7000万ドルが「最大限妥協を図った」場合の数字であった（韓国側が主張する数字=7～8億ドルはもちろん論外である）。比較的早い時期に「経済協力」による問題解決を打ち出していた『中部日本』は、同時に韓国への「賠償金」的な性格を持つ支払いには断固反対の態度でもあった。結局「債務履行」方式から「経済協力」方式に転換し「無償援助3億ドル、有償2億ドル」という数字で一応の妥結をみる（韓国人個人への債務履行が消滅する形での決着でもあった²⁰⁾）。この妥結に対して『北海道』『神戸』、それに疑問とした『朝日』を除く各紙が、「経済協力」方式による解決については最終的に一応の同意を与えている。というか、朴軍事政権との交渉開始の前後から、多くの新聞（『中部日本』『中国』『読売』『西日本』『東京』『京都』）が「経済協力」方式を問題解決のための一案として提起ないし賛同していたことは今回の論調調査で明らかになった事実である。背景として韓国の経済再建を促進することは日本の経済的利益にもかなうという判断があったことは間違いない。ただし、日本から韓国に流れる具体的な金額になると、日韓関係の前進に最も熱心な『東京』でさえ「大幅に譲歩した感が深い」という評価であって、ほぼ全紙、日韓両政府が合意した金額には納得できなかった。なお反対の立場であった新聞のうち、『北海道』は特に韓国の軍市政権に莫大な援助を行うことに反発していたが、『神戸』の場合、本来日本側は韓国に対して在韓日本人財産権をも請求できるのではないかとする立場から、未支払賃金など韓国人個人への請求権は許容できるが、経済協力という形で「請求権」問題を解決することには断固反対という主張であった²¹⁾。

以上の論調から、各紙ほぼ共通して韓国に「お金」を出すことには基本的に抵抗感があったことがうかがえる。ここで問題となるのが、さしあたり19世紀後半以降の「（日本と韓国・朝鮮との間の）過去」であろうが、多くの新聞はかつて朝鮮半島で行われた日本の植民地支配が韓国人のメンタリティを傷つけ、（その後の韓国政府＝李承晩政権による育成・扇動も大きいとみなしているとはいえ）「反日」感情を植え付けてしまったことは認めている。しかし、そのことと日韓会談で実際に交渉している論点は基本的に別個のものであって直接関係するものでないとの立場でもあった。少なくとも植民地支配について賠償を行うなどという発想がほぼ皆無だったことは間違いない。植民地支配はその当時の国際関係、国際法上合法の行為であり、日本の韓国併合とその後の朝鮮支配もまた当時の国際的な常識のラインに沿ったものだったと考えていた以上、当然と言えば当然の思考・結論である。この点、日本の各紙は、「先の大戦」で侵攻した中国や東南アジアに対しては「戦争責任」を認めていたし、何がしかの「償い」の必要性も感じていた（細部を詰めると各紙異なった見解である可能性はあるだろう）。「戦争」による結果と「植民地支配」がもたらした結果は基本的に別次元の問題であるという理解であった事は間違いなく、同じアジアであっても、韓国に対する視線と中国に対するそれとはかなり異なっていたといわざるを得ない。もっとも、日韓交渉の是非については対極的といってよい論調であった『北海道』と『東京』が相対的ではあるが過去の植民地支配に対する「償い」という感覚を持っていたことは興味深い事実として押さえておく必要もあるだろう。

結局のところ、日本の大半の新聞は日韓国交正常化それ自体には賛成であったが、交渉における韓国側主張は「感情的」「無理難題」としか受け取れなかった。そして部分的であれ妥結した内容が「感情的」な韓国の主張にほぼ一方的に日本側が「譲歩」したものであるという認識しかで

きない以上、関係改善に積極的になれるはずもなかった。そして交渉が難航すると、そのたびに問題はすべて韓国側の態度、内部事情に起因するとの認識を示すのであった（これに付け加えるものがあるとすれば、韓国側主張に屈するばかりとみられた日本側の態度であろう）。1964年「妥結まで大詰め」といわれながら韓国内の反対運動激化のため日韓会談が中断を余儀なくされた時、多くの新聞社説は（韓国情勢に憂慮は示しつつも）冷静、というか冷淡な反応にとどまったが、彼らの認識からすれば当然の態度であったということができよう。

注

- 1) 日韓交渉に関する基本的な日本語文献としては、高崎宗司『検証日韓会談』（岩波新書、1996年）、太田修『日韓交渉—請求権問題の研究』（クレイン、2003年）、吉澤文寿『戦後日韓関係—国交正常化交渉をめぐって』（クレイン、2005年）、同『日韓会談 1965』（高文研、2015年）、金斗昇『池田勇人政権の対外政策と日韓交渉』（明石書店、2008年）。
- 2) 渡辺良智「新聞の社説にみる朝鮮」（『青山学院女子短期大学紀要』44号、1990年）は、1945～1990年の『朝日』『毎日』『読売』『日経』社説の概要を説明。阿部康人「日本の新聞の日韓関係報道とメディアの責任—日韓基本条約発効までの『朝日』『読売』社説を素材にして—」（『同志社メディア・コミュニケーション研究』第3号、2006年）と三谷文栄「日韓国交正常化交渉をめぐるメディア言説の変遷：政治的正当化とフレーム分析の観点から」（『法學政治學論究』第90号、2011年）は日韓基本条約発効までの『朝日』『読売』社説を検討しているが、いずれにせよ対象を全国紙に限定している。
- 3) 『北海道新聞』は1960年6月19日朝刊のコラム（卓上四季）において「一切の混乱は5月19日の与党の暴挙に因っている。“よってきたるゆえん”を別にして頭痛がするからと頭にコウヤクをはり、腰痛がするからと腰にコウヤクをはるのはヤブ医者である」と「七社共同宣言」を批判している。なお小笠原信之『ペンの自由を貫いて』（緑風出版、2009年）も参照のこと。
- 4) 『中部日本新聞』は1965年『中日新聞』に改称される。
- 5) この点『東京（8.28）』も「反日」は李承晩政権によってつくられたものとするが、同時に「植民地復活への警戒と完全な自主独立」を求める韓国民のナショナリズムに共鳴しているとの認識を示している。
- 6) なお周知のように、1959年開始の北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）への朝鮮人帰還事業は継続中であり、帰還協定延長（10月27日）まで、同事業を取り上げた社説も数多い。ただし、韓国政府が（李承晩政権期と違い）帰還事業への反発と日韓関係改善を絡めない方針もとっていたので、帰還事業と日韓関係を絡めた社説はごく少数にとどまっている。なお1960年の帰還協定延長後は、1961年7月のソ連との条約締結（全国紙、『北海道』『中部日本』『西日本』『東京』『京都』『中国』）と1962年帰還協定（『中部日本』『東京』）を除いて北朝鮮を社説で取り上げることはほぼなくなる。
- 7) 『朝日』が事件直後（1月15日）に社説で取り上げている。
- 8) なお『中部日本』も社説を掲載している。
- 9) 補足すれば、『神戸』は韓国への経済極力それ自体は1960年以降主張している、ただし、請求権と経済協力を抱き合わせにするような解決には一貫して反対であった。
- 10) 『中国』の場合、もはや請求権問題の解説でなく、関係正常化のため「日韓の相互理解」を深める必要や今後の政局について解説している。
- 11) なお『神戸』は、1963年8月にも日本政府が（敗戦後、韓国に接収された）在韓日本人財産権問題は「決着済み」とする態度であることを改めて批判する社説を発表している。
- 12) ただし、『西日本（9.29）』『京都（9.21、29）』は韓国による日本漁船拿捕を批判する社説は出している。また『河北』は漁業交渉において韓国が軟化したとされる観測情報を紹介する社説を一度だけ出している（5.20）。

- 13) 日本側は沿岸の引き潮の時の海岸線を基線とする「低潮線」、韓国側は海岸に突き出た岬や島の先端を結ぶ「直線基線」を主張していた。
- 14) ただし『東京』にいわせると、「朝鮮戦争以来」日韓は「軍事的な結びつき」が存在するので今後「防衛協力」が必要という趣旨であって、他の社説では憲法上の制約も指摘していることも留意すると「防衛協力」=韓国軍と自衛隊の軍事交流を意味するものではない。
- 15) 『朝日（6.5）』と『読売（6.3）』が日韓会談について言及しているが両紙とも中断はやむを得ないとしている。
- 16) この点、李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』（東京大学出版会、1996年）参照。
- 17) もっとも、同様に社会党が特に強い地域であった『西日本』は『北海道』とはかなり趣を異にする論調であったことも事実である。ただし『西日本』の場合は、韓国に隣接し、李ライン・漁業問題で最も深刻な影響を受ける地域であったことを無視するわけにいかないだろう。
- 18) 同時期の日中関係をめぐる論壇の動向は、馬場公彦『戦後日本人の中国像』（新曜社、2010年）。新聞論説については、梶居佳広「1960年代前半の日中関係と主要紙社説（1960～1965年）」（『立命館経済学』第64巻第6号、2016年3月）。
- 19) なお北緯38度線以北の管轄権、北朝鮮との関係も論点であり、今回検討した池田内閣期においても『朝日』『毎日』『北海道』が時々言及しているが、佐藤内閣の下、国交正常化がいよいよ実現する直前に新聞紙上において大きな問題として浮上している。
- 20) 現在なお問題になっている戦後補償問題は「債務履行」方式の消滅が問題発生の一因となっていることを考えると、「経済協力」方式への転換が必ずしも韓国側に有利な変更であったとは言い難い。しかし、植民地支配を合法であったことを所与の前提としつつ、未支払賃金の支払いなどには応じるという当時の日本の思考、感覚からすれば経済協力方式、しかも「無償3億ドル、有償2億ドル」というのは韓国への過大な譲歩としか意味しなかったであろう。
- 21) 厳密には『北海道』も含めたほぼ全ての新聞が、在朝鮮日本人財産の「消滅」に不満を抱いていた。植民地支配が正当・合法的なものであると解する以上、当然の不満であったといえる。